

東京センチュリー株式会社



業 種／金融業・保険業
 主な事業内容／国内リース事業、国内オート事業、スペシャルティ事業、国際事業
 (変更後)国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業
 従業員数／7,878人(2023年3月末時点)

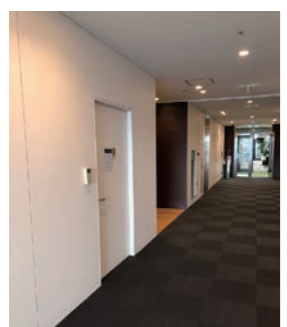
備 蓄

分散保管と女性視点の備蓄

3.11東日本大震災で災害対策の課題が一気に顕在化し、歴代の総務部が試行錯誤しながら、備蓄品や災害対応体制の整備、向上に努めてきた。

●移動の混乱を避ける分散保管

災害時に、エレベーターを使うことができないリスクを考慮し、複数階のフロア間の移動による混乱や負担・ストレスを最小限に抑えるため、複数階に分散し保管している。保管場所には視認性を高めるマークを掲示している。



オフィスへの通路の備品庫



扉掲示

●女性視点の備蓄品

肉体的および精神的ストレスを軽減できるよう、女性視点に立った備蓄を進めている。今後はオフィス内での待機の際、プライバシーに配慮した対策を進めていく。



女性用生理用品を備蓄



2フロア分の水を備蓄する保管庫



2フロア分の毛布と水を備蓄する保管庫

寄贈による食品ロス削減

食品ロスの削減に努めている。備蓄食料品の多くが5年で賞味期限となり、入れ替えが必要となる。2011年から備蓄を開始し、2016年の1回目の更新では期限前にフードバンクに寄贈して、廃棄を最小限に抑えた。この時、飲料水の引取り先を見つけられなかったが、2021年の2回目の期限前には「クラダシ」(ショッピングサイト)に水も含めて引渡しでき、全品廃棄することなく入替を完了できた。

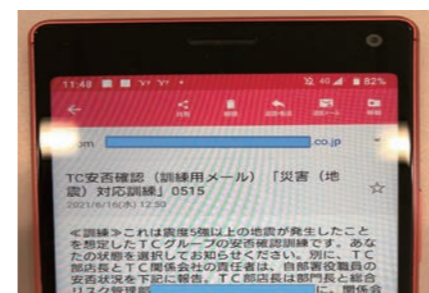


フードバンクかながわ

訓 練

安否確認システムの定期的な訓練実施

安否確認システムを利用し、毎年6月を目処に全社的な訓練を実施している。安否確認システムの操作の習熟と部署間の報告連携状況、登録に誤りがないかなどの確認が目的である。定期的な訓練のほか、実際の地震発生時に確認出来た課題への対応を随時行い、BCP(事業継続計画)対応の改善を図っている。



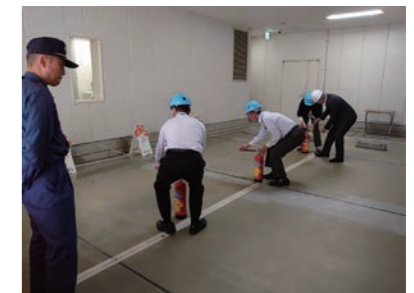
安否確認メール



ワークフロー

自衛消防隊を組織

各フロア単位で自衛消防隊地区隊を組織、複数班の体制で災害発生に備えているが、人事異動があった際の変更の届出やメンバーの周知に課題があった。そこで、変更届をワークフローのメニューに加えたことで定着が進んだ。



自衛消防に関する訓練の様子

周 知

ポータルサイト「防災サイト」

「防災サイト」をオープンし、当社の防災に関するあらゆる情報にアクセスできるようにした。防災センターの電話番号や備蓄品・救急箱の配置場所、避難経路などを網羅、自衛消防隊のメンバーや役割も参照できる。

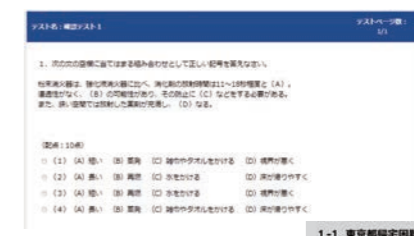


災害時対応カード

災害時の基本行動、会社への連絡方法、避難時の動作などを記した「災害時対応カード」を全社員が携帯している。このカードの携帯状況も適宜確認している。

eラーニングシステム

オリジナルのeラーニングコンテンツを作成し、社員への学習を徹底している。帰宅抑制の必要性、災害時の基本行動、備品の使い方など毎回工夫している。感染症の拡大もあって現場でリアルに学ぶ訓練が困難となっているが、防災対策意識を机上で継続できている。



1-1. 東京都帰宅困難者対策条例

